

半 期 報 告 書

第78期中

自 平成19年 2 月 1 日
至 平成19年 7 月 31 日

モロソコ株式会社

184019

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	4
4. 経営上の重要な契約等	4
5. 研究開発活動	4
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
中間財務諸表等	11
(1) 中間財務諸表	11
(2) その他	32
第6 提出会社の参考情報	33
第二部 提出会社の保証会社等の情報	34

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年10月26日
【中間会計期間】	第78期中（自 平成19年 2月 1 日 至 平成19年 7月31日）
【会社名】	モロゾフ株式会社
【英訳名】	Morozoff Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川喜多 佑一
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松村 有芳
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松村 有芳
【縦覧に供する場所】	モロゾフ株式会社六甲アイランドオフィス (神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地) モロゾフ株式会社東京支店 (東京都新宿区下宮比町2番1号 第一勸銀稲垣ビル5階) モロゾフ株式会社関西支店 (神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地) モロゾフ株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目7番20号 日土地栄町ビル4階) モロゾフ株式会社福岡支店 (福岡市博多区博多駅南六丁目13番33号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社六甲アイランドオフィスおよび福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため、特に縦覧に供するものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成19年 2月1日 至平成19年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成18年 1月31日	自平成18年 2月1日 至平成19年 1月31日
売上高 (千円)	12,092,494	12,723,631	13,244,255	24,866,998	25,979,483
経常利益 (千円)	154,294	333,470	652,561	344,795	654,048
中間(当期)純利益 (千円)	148,481	44,673	531,895	191,312	284,501
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	3,737,467	3,737,467	3,737,467	3,737,467	3,737,467
発行済株式総数 (株)	36,692,267	36,692,267	36,692,267	36,692,267	36,692,267
純資産額 (千円)	11,708,622	11,441,732	11,968,692	11,856,762	11,670,830
総資産額 (千円)	18,561,538	18,808,461	19,052,704	20,567,150	19,577,030
1株当たり純資産額 (円)	321.27	314.32	329.09	325.51	320.76
1株当たり中間(当期)純 利益 (円)	4.07	1.23	14.62	5.25	7.82
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	4.00	5.00
自己資本比率 (%)	63.1	60.8	62.8	57.6	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	895,574	1,361,819	1,920,861	1,027,528	1,153,940
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△333,200	△656,565	△665,490	△891,193	△955,549
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△150,688	△153,142	△185,856	△157,634	△159,582
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	1,278,883	1,398,010	1,954,221	845,898	884,707
従業員数 (人)	679	660	679	673	660
[外、平均臨時雇用者数]	(1,451)	(1,474)	(1,508)	(1,468)	(1,473)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4. 第77期の1株当たり配当額5円には、創業75周年記念配当1円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年7月31日現在

従業員数（人）	679（1,508）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、海外経済情勢などの懸念材料はあるものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境に改善が見られるなか、個人消費も持ち直しの動きが持続するなど、緩やかながら景気の回復基調が続いております。

菓子業界におきましては、顧客嗜好の多様化、企業間競争の激化という市場環境に加え、食品の安全、安心に対する関心はますます高まり、一旦顧客からの信頼を失墜すれば企業存亡にかかわる事態にまで発展する非常に厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社はお菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、商品の開発・改善と新たなブランドの開発により販売力の強化に取り組むとともに、「すべてはお客様の笑顔のために」を基本とし、安全、安心かつ高品質な商品をお客様に提供し続けるお客様第一主義の徹底に注力いたしました。

「売上高」

〔菓子部門〕

干菓子につきましてはバレンタイン商戦、ホワイトデー商戦が多彩なブランド戦略や販売拠点の拡充により大幅な増収を達成するとともに、夏季商品やデイリーユース向け商品の積極的展開により前年同期を上回る状況で推移しました。洋生菓子につきましては、ご好評いただいている半生菓子にハードタイプの丸型クッキー「ハイランド」を新たに投入し売上拡大に寄与するとともに、プリンキャンペーン、マンゴーフェアなどの積極的なキャンペーン展開、季節感を演出する店頭展開などが功を奏し、総じて好調に推移しました。その結果、菓子売上高は12,400百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

〔喫茶・レストラン部門〕

喫茶・レストラン部門におきましては、引き続きメニュー再編、集客イベントの開催などにより売上拡大を図りましたが、不採算店舗の退店に伴う売上減少により、売上高は843百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

その結果、売上高合計は13,244百万円（前年同期比4.1%増）と大幅な増収を達成いたしました。

「損益」

損益面におきましては、カカオ類をはじめとする原料費の上昇などの費用負担の増加はありましたが、増収に加え、生産体制再構築、事業所統合に伴う業務の効率化などの効果により、経常利益は652百万円（前年同期比95.7%増）と大幅な増益を達成することができました。中間純利益につきましては、減損会計の影響も軽微となり、531百万円の利益（前年同期は44百万円の利益）と大幅な増益を達成することができました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローのプラスが、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスを補い、当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ556百万円増加し、当中間会計期間末には1,954百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益の増加、バレンタイン商戦の好調に伴うたな卸資産の減少および売上債権の回収により、前年同期に比べ559百万円増加し、1,920百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加、有形固定資産の取得の減少ならびに保証金及び敷金の戻入により、前年同期に比べ8百万円減少し、665百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、記念配当の実施に伴う配当金支払額の増加により、前年同期に比べ32百万円減少し、185百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
干菓子群	5,470,590	100.4
洋生菓子群	3,875,293	103.4
計	9,345,884	101.6

- (注) 1. 生産実績は販売価額相当金額で表示しております。また、干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。
2. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で811,407千円（前年同期比103.4%）あります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別商品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
干菓子群	8,277,066	104.5
洋生菓子群	3,789,413	106.0
その他菓子群	334,519	102.4
菓子部門計	12,400,999	104.9
喫茶・レストラン	843,256	93.9
合計	13,244,255	104.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

5【研究開発活動】

当社は企業テーマ「ロマンのあるスイーツ」のもとに、顧客第一主義を基本方針とし、多様化するライフスタイルと市場のニーズにきめ細かく対応してまいりました。質の高い新商品の開発や主力商品の改良、品質の維持改善に取り組み、お客様に喜んでいただける商品を提供するため、研究開発を行っております。

また、平成17年度から新3ヵ年中期経営計画「プロジェクトM」を推進し、最終年度である今期は高効率経営の一環として新商品開発や既存商品のリニューアルに着手してまいりました。

当中間会計期間における主な研究開発活動は、次のとおりであります。

干菓子群においては、昨年度の「プレミアムチョコレートセレクション」の改善に続き、当社の原点とも言うべきチョコレート商品のさらなる上質化を目指し、プレゼント商品としての高付加価値を持つ新商品「セピアの宝石」の開発に取り組みました。また、チョコレート本来のおいしさをお選びいただける「チョコレートショップ」での各種商品の品質改善を実施し、ファンシーチョコレートの品種の充実を図っております。

洋生菓子群においては、シーズン商品の充実を図るべく新商品を企画開発し、半生菓子では、新たに半生クッキー「ハイランド」を4月に発売し、好評を得ております。また「ブロードランド」に新品种の研究を進行中です。

フローズンでは新たに「クッキーサンドアイス」の発売を行い、さらに新機軸の商品を企画研究しております。

イベント商品につきましては、本年度もお客様のニーズに対応した企画開発を続けております。ハロウィーンに新

商品を追加して全体の商品力を強化し、クリスマス商品も愉しさが好評のイラストの改良、ケーキのデコレーションデザインの改善などに取り組みました。バレンタインについては、ブランドのコンセプト改善を行うなど100点以上の商品を見直し、さらにチョコレート単体製品の一層の高質化を目指しております。次年度のホワイトデーについても、新展開に向けて新たな商品戦略を立案、企画進行しております。

ブランド展開につきましては、「アレックス&マイケル」や、昨年4月に立ち上げました新ブランドの「モロゾフ グラン」の商品改善を進め、店舗拡大を企画しております。

今後とも安心して商品を召しあがっていただくため、原材料の仕入れから、製造、流通、販売まで、品質管理体制の継続的な向上活動から生まれる改善策を研究、実施し続けております。

なお、当中間会計期間における研究開発費は227,311千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備について重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年10月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,692,267	36,692,267	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	権利内容に何らの限定の ない当社における標準と なる株式
計	36,692,267	36,692,267	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年2月1日～ 平成19年7月31日	—	36,692,267	—	3,737,467	—	3,918,352

(5) 【大株主の状況】

平成19年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,584	4.31
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,446	3.94
モロゾフ従業員持株会	神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地	1,265	3.44
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪市北区西天満四丁目15番10号	886	2.41
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	883	2.40
則岡 迪子	神戸市灘区	639	1.74
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	606	1.65
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	600	1.63
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	545	1.48
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	516	1.40
計	—	8,973	24.45

(注) 上記三菱UFJ信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、248千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 323,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,710,000	35,710	同上
単元未満株式	普通株式 659,267	—	同上
発行済株式総数	36,692,267	—	—
総株主の議決権	—	35,710	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

②【自己株式等】

平成19年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モロゾフ株式会社	神戸市東灘区御影本 町六丁目11番19号	323,000	—	323,000	0.88
計	—	323,000	—	323,000	0.88

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	365	367	344	353	366	359
最低(円)	342	336	335	341	344	335

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の中間財務諸表については、みずほ監査法人および友朋監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間 みずほ監査法人および友朋監査法人

当中間会計期間 監査法人トーマツ

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		397,781		552,808		484,480	
2. 売掛金		2,834,159		2,891,747		3,730,231	
3. 有価証券		1,000,228		1,904,356		400,226	
4. たな卸資産		1,485,336		1,371,962		2,360,158	
5. 繰延税金資産		263,029		241,280		218,257	
6. その他		208,260		212,374		137,457	
7. 貸倒引当金		△11,400		△11,800		△14,800	
流動資産合計		6,177,396	32.8	7,162,729	37.6	7,316,012	37.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		2,122,310		1,971,170		2,071,756	
(2) 機械及び装置		1,157,779		1,008,237		1,066,537	
(3) 土地		4,226,018		4,226,018		4,226,018	
(4) その他		815,574		741,301		743,495	
有形固定資産合計		8,321,682		7,946,728		8,107,807	
2. 無形固定資産		120,477		123,325		136,942	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,203,181		2,107,334		2,198,157	
(2) 保証預け金		522,174		479,656		522,598	
(3) 前払年金費用		1,131,660		1,039,065		1,079,480	
(4) その他		335,488		194,464		216,230	
(5) 貸倒引当金		△3,600		△600		△200	
投資その他の資産 合計		4,188,905		3,819,921		4,016,267	
固定資産合計		12,631,065	67.2	11,889,974	62.4	12,261,017	62.6
資産合計		18,808,461	100.0	19,052,704	100.0	19,577,030	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1. 支払手形		1,249,561		1,192,471		1,837,459	
2. 買掛金		831,183		925,817		913,219	
3. 短期借入金		1,975,000		1,975,000		1,975,000	
4. 未払法人税等		56,300		55,780		86,100	
5. 未払消費税等		178,222		208,725		281,961	
6. 賞与引当金		266,165		277,900		282,490	
7. その他	1,100,690		888,862		865,169		
流動負債合計		5,657,123	30.1	5,524,557	29.0	6,241,400	31.9
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		745,448		661,841		692,036	
2. 再評価に係る繰延税金負債		752,426		752,426		752,426	
3. 退職給付引当金		50,124		53,270		51,750	
4. その他		161,606		91,916		168,586	
固定負債合計		1,709,605	9.1	1,559,454	8.2	1,664,799	8.5
負債合計		7,366,728	39.2	7,084,011	37.2	7,906,199	40.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,737,467	19.9	3,737,467	19.6	3,737,467	19.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,918,352		3,918,352		3,918,352	
(2) その他資本剰余金		—		553		—	
資本剰余金合計		3,918,352	20.8	3,918,906	20.6	3,918,352	20.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		614,883		614,883		614,883	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,300,000		2,300,000		2,300,000	
繰越利益剰余金		216,013		805,812		455,841	
利益剰余金合計		3,130,897	16.6	3,720,696	19.5	3,370,725	17.2
4. 自己株式		△65,686	△0.3	△77,373	△0.4	△71,377	△0.4
株主資本合計		10,721,031	57.0	11,299,696	59.3	10,955,168	55.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		472,443	2.5	420,738	2.2	467,404	2.4
2. 土地再評価差額金		248,257	1.3	248,257	1.3	248,257	1.3
評価・換算差額等合計		720,701	3.8	668,996	3.5	715,661	3.7
純資産合計		11,441,732	60.8	11,968,692	62.8	11,670,830	59.6
負債純資産合計		18,808,461	100.0	19,052,704	100.0	19,577,030	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		12,723,631	100.0	13,244,255	100.0	25,979,483	100.0	
II 売上原価		6,818,140	53.6	6,980,430	52.7	13,966,625	53.8	
売上総利益		5,905,491	46.4	6,263,825	47.3	12,012,857	46.2	
III 販売費及び一般管理費		5,585,185	43.9	5,624,132	42.5	11,379,205	43.8	
営業利益		320,305	2.5	639,693	4.8	633,652	2.4	
IV 営業外収益	※1	89,196	0.7	81,205	0.6	159,910	0.6	
V 営業外費用	※2	76,031	0.6	68,337	0.5	139,514	0.5	
経常利益		333,470	2.6	652,561	4.9	654,048	2.5	
VI 特別利益	※3	94,129	0.7	3,057	0.0	90,611	0.3	
VII 特別損失	※4 ※5	629,224	4.9	102,814	0.7	681,183	2.6	
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(△)		△201,623	△1.6	552,804	4.2	63,477	0.2	
法人税、住民税及び事業税		31,338		31,170		61,822		
法人税等調整額		△277,635	△246,297	△10,260	20,909	△282,846	△221,024	△0.9
中間(当期)純利益		44,673	0.4	531,895	4.0	284,501	1.1	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年1月31日 残高（千円）	3,737,467	3,918,352	614,883	2,300,000	301,200	3,216,084	△56,821	10,815,083	
中間会計期間中の変動額									
自己株式の取得（千円）							△8,865	△8,865	
剰余金の配当（千円）					△145,702	△145,702		△145,702	
中間純利益（千円）					44,673	44,673		44,673	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）（千円）					15,841	15,841		15,841	
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	—	—	—	—	△85,188	△85,188	△8,865	△94,053	
平成18年7月31日 残高（千円）	3,737,467	3,918,352	614,883	2,300,000	216,013	3,130,897	△65,686	10,721,031	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日 残高（千円）	777,579	264,099	1,041,678	11,856,762
中間会計期間中の変動額				
自己株式の取得（千円）				△8,865
剰余金の配当（千円）				△145,702
中間純利益（千円）				44,673
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）（千円）	△305,135	△15,841	△320,977	△305,135
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	△305,135	△15,841	△320,977	△415,029
平成18年7月31日 残高（千円）	472,443	248,257	720,701	11,441,732

当中間会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年1月31日 残高（千円）	3,737,467	3,918,352	—	3,918,352	614,883	2,300,000	455,841	3,370,725	△71,377	10,955,168
中間会計期間中の 変動額										
自己株式の取得 （千円）									△7,117	△7,117
自己株式の処分 （千円）			553	553					1,121	1,674
剰余金の配当 （千円）							△181,924	△181,924		△181,924
中間純利益 （千円）							531,895	531,895		531,895
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）（千円）										
中間会計期間中の 変動額合計 （千円）	—	—	553	553	—	—	349,970	349,970	△5,996	344,527
平成19年7月31日 残高（千円）	3,737,467	3,918,352	553	3,918,906	614,883	2,300,000	805,812	3,720,696	△77,373	11,299,696

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日 残高（千円）	467,404	248,257	715,661	11,670,830
中間会計期間中の 変動額				
自己株式の取得 （千円）				△7,117
自己株式の処分 （千円）				1,674
剰余金の配当 （千円）				△181,924
中間純利益 （千円）				531,895
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額） （千円）	△46,665		△46,665	△46,665
中間会計期間中の 変動額合計 （千円）	△46,665	—	△46,665	297,861
平成19年7月31日 残高（千円）	420,738	248,257	668,996	11,968,692

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年1月31日 残高（千円）	3,737,467	3,918,352	614,883	2,300,000	301,200	3,216,084	△56,821	10,815,083
事業年度中の変動額								
自己株式の取得（千円）							△14,555	△14,555
剰余金の配当（千円）					△145,702	△145,702		△145,702
当期純利益（千円）					284,501	284,501		284,501
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額） （千円）					15,841	15,841		15,841
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	154,640	154,640	△14,555	140,085
平成19年1月31日 残高（千円）	3,737,467	3,918,352	614,883	2,300,000	455,841	3,370,725	△71,377	10,955,168

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日 残高（千円）	777,579	264,099	1,041,678	11,856,762
事業年度中の変動額				
自己株式の取得（千円）				△14,555
剰余金の配当（千円）				△145,702
当期純利益（千円）				284,501
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額） （千円）	△310,175	△15,841	△326,016	△310,175
事業年度中の変動額合計（千円）	△310,175	△15,841	△326,016	△185,931
平成19年1月31日 残高（千円）	467,404	248,257	715,661	11,670,830

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書
		(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は純損失 (△)		△201,623	552,804	63,477
減価償却費		355,499	319,818	728,032
減損損失		525,650	82,323	526,190
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△22,350	△4,590	△6,025
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△746	1,520	878
前払年金費用の増減額 (増加: △)		32,920	40,415	85,100
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△24,700	△3,057	△21,182
支払利息		14,662	18,010	32,328
受取利息及び受取配当金		△35,235	△36,935	△42,574
投資有価証券売却益		△69,429	—	△69,429
投資有価証券評価損		37,449	—	35,909
固定資産除売却損		66,124	20,490	119,083
売上債権の増減額 (増加: △)		755,479	837,670	△140,592
たな卸資産の増減額 (増加: △)		820,566	988,195	△54,255
仕入債務の増減額 (減少: △)		△595,739	△632,389	△48,049
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△40,272	△73,236	63,466
その他		△211,363	△146,171	△68,799
小計		1,406,891	1,964,870	1,203,558
利息及び配当金の受取額		35,210	36,903	42,525
利息の支払額		△17,121	△19,608	△35,392
法人税等の支払額		△63,121	△61,284	△63,691
取引先からの預り営業保証金の増減額 (減少: △)		△40	△20	6,940
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,361,819	1,920,861	1,153,940

		前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△100,130	△1,073,819	△399,740
有価証券の売却による収入		100,130	575,087	399,740
有形・無形固定資産の取得による支出		△856,466	△229,370	△1,307,645
有形・無形固定資産の売却による収入		285,116	85	290,065
投資有価証券の取得による支出		△180,851	△3,306	△183,059
投資有価証券の売却による収入		118,398	—	118,398
貸付による支出		△15,000	△2,000	△15,000
貸付金の回収による収入		12,636	8,497	25,925
保証金及び敷金の支払額		△4,977	△3,827	△10,034
保証金及び敷金の戻入額		11,100	46,668	15,733
長期前払費用の支出		△45,577	△1,989	△48,964
その他の投資の支払額		△2,688	△1,815	△3,138
その他の投資の戻入額		21,743	20,299	162,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		△656,565	△665,490	△955,549
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△144,277	△180,413	△145,026
その他		△8,865	△5,442	△14,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		△153,142	△185,856	△159,582
IV 現金及び現金同等物の増減額		552,111	1,069,514	38,808
V 現金及び現金同等物の期首残高		845,898	884,707	845,898
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,398,010	1,954,221	884,707

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～38年 機械及び装置 7～17年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を14年から9年に変更しております。 この結果、退職給付費用が29,912千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を14年から9年に変更しております。 この結果、退職給付費用が59,825千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当中間会計期間中の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当期の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益が22,820千円、経常利益が23,453千円増加し、税引前中間純利益が175,593千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号) 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益が45,407千円、経常利益が46,878千円増加し、税引前当期純利益が135,969千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,441,732千円であり、この適用による増減はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,670,830千円であり、この適用による増減はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間会計期間末 (平成19年7月31日)	前事業年度末 (平成19年1月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,316,563千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,295,762千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,126,578千円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 1,180,326千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 275,000千円	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 1,103,636千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 275,000千円	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 1,162,318千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 275,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,439千円 受取配当金 33,614千円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,801千円 受取配当金 33,607千円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3,250千円 受取配当金 38,618千円 生命保険解約金 36,800千円
※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 14,662千円 発注済不用資材 30,106千円 処分費	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 18,010千円 発注済不用資材 38,418千円 処分費	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 32,328千円 発注済不用資材 56,857千円 処分費
※3. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 69,429千円	※3. —————	※3. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 69,429千円
※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 建物 22,197千円 機械及び装置 26,959千円 工具器具及び備品 13,198千円 投資有価証券評価損 37,449千円 減損損失 525,650千円	※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 建物 12,614千円 機械及び装置 4,781千円 工具器具及び備品 3,094千円 減損損失 82,323千円	※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 建物 31,655千円 機械及び装置 51,633千円 工具器具及び備品 28,930千円 固定資産売却損 機械及び装置 3,591千円 投資有価証券評価損 35,909千円 減損損失 526,190千円

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>																																													
<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="164 336 560 642"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>喫茶店舗 23件</td> <td>建物、 工具器具 及び備品</td> <td>神戸市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建 物</td> <td>神戸市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>神戸市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（製品群別）に資産をグルーピングしております。但し、喫茶店舗および遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>事務所集約により処分を予定または営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（525,650千円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地183,102千円、建物300,928千円、その他41,619千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、いずれも正味売却価額を適用しており、遊休資産については売却見込額を、喫茶店舗については資産の減価償却計算に用いられている残存価額を使用しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="229 1524 552 1589"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>303,914千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,458千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	喫茶店舗 23件	建物、 工具器具 及び備品	神戸市他	遊休資産	土地、建 物	神戸市	遊休資産	機械装置	神戸市他	有形固定資産	303,914千円	無形固定資産	14,458千円	<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="595 336 991 559"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>喫茶店舗 21件</td> <td>建物、 工具器具 及び備品</td> <td>神戸市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>神戸市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（製品群別）に資産をグルーピングしております。但し、喫茶店舗および遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>営業損益が悪化している資産グループおよび遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（82,323千円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物50,292千円、その他32,030千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を適用し、遊休資産、喫茶店舗いずれも資産の減価償却計算に用いられている残存価額を使用しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="660 1524 983 1589"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>296,784千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15,757千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	喫茶店舗 21件	建物、 工具器具 及び備品	神戸市他	遊休資産	機械装置	神戸市他	有形固定資産	296,784千円	無形固定資産	15,757千円	<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1026 336 1422 642"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>喫茶店舗 23件</td> <td>建物、 工具器具 及び備品</td> <td>神戸市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建 物</td> <td>神戸市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>神戸市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（製品群別）に資産をグルーピングしております。但し、喫茶店舗および遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>事務所集約により処分を予定または営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（526,190千円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地183,102千円、建物300,928千円、その他42,159千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、いずれも正味売却価額を適用しており、遊休資産については売却見込額を、喫茶店舗については資産の減価償却計算に用いられている残存価額を使用しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1091 1524 1414 1589"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>653,900千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31,103千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	喫茶店舗 23件	建物、 工具器具 及び備品	神戸市他	遊休資産	土地、建 物	神戸市	遊休資産	機械装置	神戸市他	有形固定資産	653,900千円	無形固定資産	31,103千円
用途	種類	場所																																													
喫茶店舗 23件	建物、 工具器具 及び備品	神戸市他																																													
遊休資産	土地、建 物	神戸市																																													
遊休資産	機械装置	神戸市他																																													
有形固定資産	303,914千円																																														
無形固定資産	14,458千円																																														
用途	種類	場所																																													
喫茶店舗 21件	建物、 工具器具 及び備品	神戸市他																																													
遊休資産	機械装置	神戸市他																																													
有形固定資産	296,784千円																																														
無形固定資産	15,757千円																																														
用途	種類	場所																																													
喫茶店舗 23件	建物、 工具器具 及び備品	神戸市他																																													
遊休資産	土地、建 物	神戸市																																													
遊休資産	機械装置	神戸市他																																													
有形固定資産	653,900千円																																														
無形固定資産	31,103千円																																														

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年2月1日至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,692,267	—	—	36,692,267
合計	36,692,267	—	—	36,692,267
自己株式				
普通株式(注)	266,750	24,015	—	290,765
合計	266,750	24,015	—	290,765

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24,015株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	145,702千円	4円	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	36,692,267	—	—	36,692,267
合 計	36,692,267	—	—	36,692,267
自己株式				
普通株式（注）	307,312	20,431	4,727	323,016
合 計	307,312	20,431	4,727	323,016

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加20,431株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少4,727株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	181,924千円	5円	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	36,692,267	—	—	36,692,267
合計	36,692,267	—	—	36,692,267
自己株式				
普通株式（注）	266,750	40,562	—	307,312
合計	266,750	40,562	—	307,312

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加40,562株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	145,702千円	4円	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	181,924千円	利益剰余金	5円	平成19年 1月31日	平成19年 4月27日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 397,781	現金及び預金勘定 552,808	現金及び預金勘定 484,480
有価証券 1,000,228	有価証券 1,904,356	有価証券 400,226
計 1,398,010	計 2,457,164	計 884,707
満期または、償還日 までの期限が3ヶ月 を超える有価証券 —	満期または、償還日 までの期限が3ヶ月 を超える有価証券 △502,943	満期または、償還日 までの期限が3ヶ月 を超える有価証券 —
現金及び現金同等物 1,398,010	現金及び現金同等物 1,954,221	現金及び現金同等物 884,707

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>490,766</td> <td>66,482</td> <td>424,283</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>93,883</td> <td>35,198</td> <td>58,685</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>27,392</td> <td>9,080</td> <td>18,312</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>612,042</td> <td>110,760</td> <td>501,281</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	490,766	66,482	424,283	工具器具及び備品	93,883	35,198	58,685	車輛運搬具	27,392	9,080	18,312	計	612,042	110,760	501,281	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>524,448</td> <td>150,315</td> <td>374,132</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>163,240</td> <td>64,068</td> <td>99,172</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>47,672</td> <td>17,343</td> <td>30,328</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>735,361</td> <td>231,727</td> <td>503,633</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	524,448	150,315	374,132	工具器具及び備品	163,240	64,068	99,172	車輛運搬具	47,672	17,343	30,328	計	735,361	231,727	503,633	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>505,440</td> <td>108,195</td> <td>397,244</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>148,183</td> <td>48,278</td> <td>99,905</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>44,162</td> <td>12,655</td> <td>31,507</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>697,786</td> <td>169,128</td> <td>528,657</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	505,440	108,195	397,244	工具器具及び備品	148,183	48,278	99,905	車輛運搬具	44,162	12,655	31,507	計	697,786	169,128	528,657
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	490,766	66,482	424,283																																																											
工具器具及び備品	93,883	35,198	58,685																																																											
車輛運搬具	27,392	9,080	18,312																																																											
計	612,042	110,760	501,281																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	524,448	150,315	374,132																																																											
工具器具及び備品	163,240	64,068	99,172																																																											
車輛運搬具	47,672	17,343	30,328																																																											
計	735,361	231,727	503,633																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	505,440	108,195	397,244																																																											
工具器具及び備品	148,183	48,278	99,905																																																											
車輛運搬具	44,162	12,655	31,507																																																											
計	697,786	169,128	528,657																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 57,507千円 1年超 443,773千円 計 501,281千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 130,303千円 1年超 373,330千円 計 503,633千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 124,018千円 1年超 404,638千円 計 528,657千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 41,276千円 減価償却費相当額 41,276千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 62,598千円 減価償却費相当額 62,598千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 99,875千円 減価償却費相当額 99,875千円																																																												

前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成18年 7月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1, 119, 731	1, 918, 435	798, 704
(2) 債券	44, 991	44, 033	△958
(3) その他	13, 492	9, 770	△3, 722
合計	1, 178, 216	1, 972, 239	794, 023

(注) 当中間会計期間において、投資有価証券について37,449千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成18年 7月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	229, 967	
② MMF	1, 000, 228	
③ その他	975	

(当中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成19年 7月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1, 125, 787	1, 825, 923	700, 136
(2) 債券	44, 994	44, 487	△506
(3) その他	511, 623	507, 924	△3, 699
合計	1, 682, 404	2, 378, 335	695, 931

(注) 当中間会計期間において、減損処理を行ったものはありません。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末 (平成19年 7月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	230, 967	
② MMF	1, 401, 412	
③ その他	975	

(前事業年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度 (平成19年1月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,123,480	1,912,018	788,538
(2) 債券	44,992	44,544	△448
(3) その他	13,188	10,652	△2,536
合計	1,181,661	1,967,215	785,553

(注) 当事業年度において、投資投資有価証券について35,909千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成19年1月31日現在)	
	貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	229,967	
② MMF	400,226	
③ その他	975	

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)、当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) 及び前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)、当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) 及び前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)
1株当たり純資産額 314.32円 1株当たり中間純利益 金額 1.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 329.09円 1株当たり中間純利益 金額 14.62円 同左	1株当たり純資産額 320.76円 1株当たり当期純利益 金額 7.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)
中間(当期)純利益(千円)	44,673	531,895	284,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	44,673	531,895	284,501
期中平均株式数(株)	36,413,920	36,377,706	36,403,499

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第77期）（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）平成19年4月27日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月19日

モロゾフ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植田 益司
業務執行社員

友朋監査法人

代表社員 公認会計士 成瀬 俊昭
業務執行社員

代表社員 公認会計士 池永 洋宣
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている、モロゾフ株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月19日

モロゾフ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 茂彦	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。